

2022 年 4 月 19 日 全 13 頁

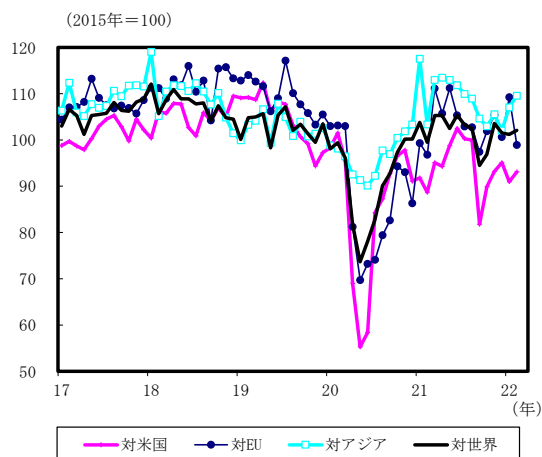
経済指標の要点（3/16～4/19 発表統計分）

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基
エコノミスト 中村 華奈子

【要約】

- 【企業部門】2022 年 2 月の輸出、生産、設備はまちまちの結果となった。輸出数量指数は前月比+0.9%と、自動車輸出の低迷により伸び悩んだ。鉱工業生産指数は同+2.0%と2カ月ぶりに上昇した。他方、機械受注（船舶・電力除く民需）は同▲9.8%と2カ月ぶりに減少した。前月に増加した一部業種での反動減や、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた非製造業からの受注減が影響した。
- 【家計部門】2022 年 2 月の消費、雇用はまちまちの結果となった。二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.8%と2カ月連続で減少した。生産調整の影響を受けて自動車購入が落ち込んだことなどが影響した。雇用関連指標では、完全失業率が2.7%と2カ月ぶりに低下した。有効求人倍率は1.21倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率は2.21倍（同+0.05pt）といずれも上昇した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

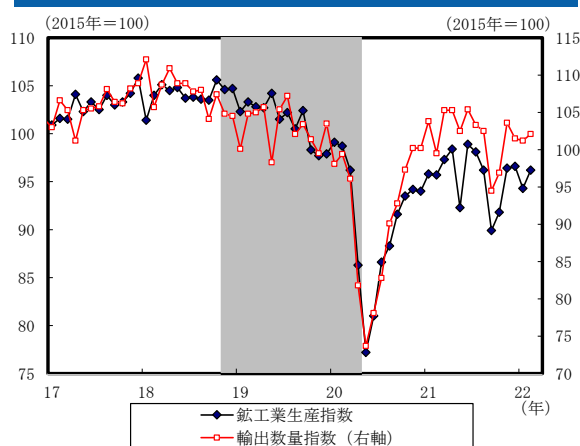


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年2月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+19.1%と12カ月連続で増加した。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比+0.9%と3カ月ぶりに上昇したが、自動車輸出は伸び悩んだ。地域別では、米国向けが同+2.3%、アジア向けが同+2.3%、EU向けが同▲9.4%であった。他方、輸出金額を押し上げてきた輸出価格（大和総研による季節調整値）は同▲1.2%となり、上昇が一服しつつある。

輸出は、海外での感染拡大による景気回復の鈍化により先行き足踏みするとみている。また、ロシアからの資源の輸入が滞ることで拍車がかかる部品調達難が、国内の基幹産業の生産や輸出を下押しする可能性がある。

鉱工業生産と輸出数量



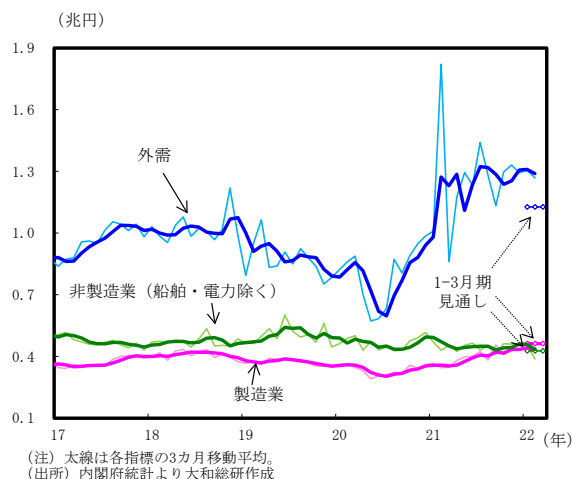
(注) シェドローは景気後退期（直近は暫定）。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2022年2月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比+2.0%と2カ月ぶりに上昇した。部品調達難の緩和や国内での感染拡大ペースの鈍化が背景にある。業種別では、自動車工業（同+15.5%）が大幅増産となり、全体を1.97%pt押し上げた。他にも輸送機械工業（除、自動車工業）（同+8.1%）などが上昇した。経済産業省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。出荷指数は同0.0%、在庫指数は同+2.1%、在庫率指数は同+2.0%であった。

先行きの生産指数は足踏みするとみている。半導体不足やウクライナ危機によるサプライチェーンの混乱を背景に、自動車などの挽回生産が抑制されるだろう。

需要者別機械受注

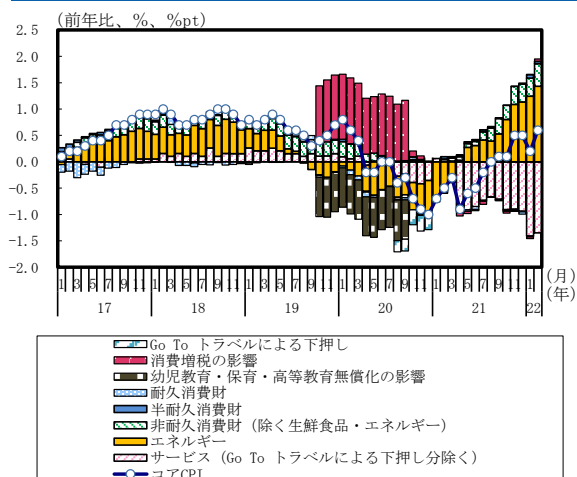


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年2月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲9.8%と2カ月連続で減少した。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。製造業（同▲1.8%）からの受注では、前月に増加した全ての業種で反動減が表れた。また新型コロナウイルスの感染再拡大などを受け、非製造業（船電除く）からの受注額は同▲14.4%と大幅に減少し、約11年ぶりの低水準となった。

民需（船舶・電力除く）は短期的には足踏みが続こう。設備投資は感染状況の改善により一部の非製造業で増加するとみられるが、ウクライナ危機を受けた資源高などの影響で製造業を中心に減少するだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解



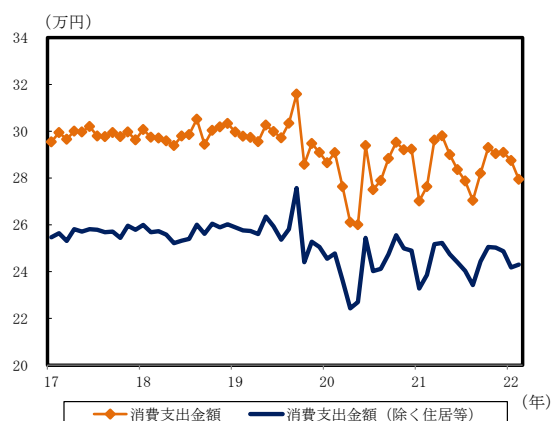
(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年2月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は

前年比+0.6%と、伸び率は前月から0.4%pt高まった。財・サービス別に見ると、輸入物価の高騰により、エネルギーや食品を中心とした非耐久消費財などが押し上げた。サービスでは、「通信料（携帯電話）」の前年比下落率が前月から横ばいだった一方、「宿泊料」の伸び率が上昇し、全体の下落幅は縮小した。

先行きのコアCPIの前年比は、2022年4月に携帯電話通信料引き下げの影響が剥落することで急上昇し、年内は+1.5~2%前後で推移する見込みだ。ウクライナ危機を受けて資源価格が一段と高騰しており、輸入物価の押し上げを通じたCPIの上振れリスクが高まっている。

実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



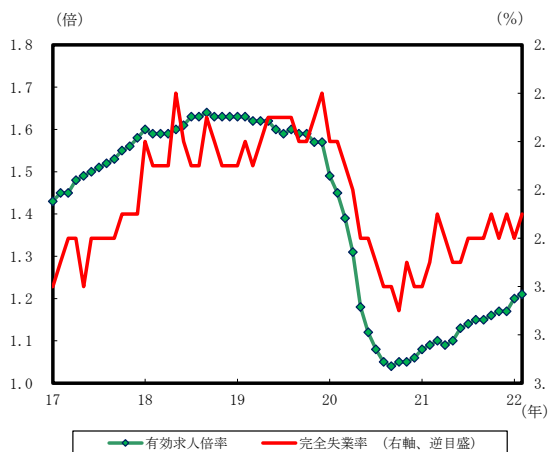
(注) 季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年2月の家計調査によると、二人以上世帯の実

質消費支出（季節調整値）は前月比▲2.8%と2カ月連続で減少した。10大費目では「交通・通信」、「住居」、「家具・家事用品」など5費目が前月から減少した。「交通・通信」では生産調整の影響を受けて自動車購入が落ち込んだほか、鉄道運賃や航空運賃も大幅に減少した。「家具・家事用品」では前月の反動で家電が押し下げた。

先行きの消費は、3月下旬のまん延防止等重点措置の全面解除を受けて、回復が本格化するだろう。ただし、感染の再拡大によりサービス消費が低迷する可能性や、ウクライナ危機による資源価格の高騰を受けて、家計の消費マインドが悪化する可能性には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2022年2月の完全失業率（季節調整値）は、2.7%と

2カ月ぶりに低下した。就業者数は前月から横ばいであった一方、失業者数は前月差▲3万人と減少した。他方、まん延防止等重点措置が一部地域に適用されていたことを受け、休業者数は高い水準を維持した。有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍（同+0.01pt）、新規求人倍率は2.21倍（同+0.05pt）といずれも上昇した。

先行きの雇用環境は、経済活動の正常化に伴って回復するとみている。まん延防止等重点措置の全面解除を受け、飲食店の営業時間制限などによる雇用環境悪化圧力は緩和されよう。ただし、感染力の強いオミクロン株派生型（BA.2）の動向には注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計										
			単位	2021/10	2021/11	2021/12	2022/01	2022/02	2022/03	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	-	
		前月比	%	2.1	5.0	0.2	▲ 2.4	2.0	-	
	出荷	季調値	2015年＝100	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	-	
		前月比	%	2.5	5.4	0.2	▲ 1.5	0.0	-	
	在庫	季調値	2015年＝100	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	-	
		前月比	%	0.5	1.4	0.1	▲ 0.7	2.1	-	
	在庫率	季調値	2015年＝100	116.9	115.1	114.8	116.4	118.7	-	
		前月比	%	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.3	1.4	2.0	-	
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	97.7	98.5	98.6	97.9	-	-
			前月比	%	1.8	0.8	0.1	▲ 0.7	-	-
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	2.5	2.4	3.1	▲ 2.0	▲ 9.8	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	10.4	3.7	4.2	2.1	6.3	-
			季調値年率	万戸	87.7	85.1	83.8	82.0	87.2	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 75.0	▲ 956.9	▲ 588.9	▲ 2199.4	▲ 669.7	-	
	通関輸出額	前年比	%	9.4	20.5	17.5	9.6	19.1	-	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 2.6	4.7	2.0	▲ 4.0	2.7	-	
	輸出価格指数	前年比	%	12.3	15.1	15.2	14.1	15.9	-	
	通関輸入額	前年比	%	26.8	43.8	41.2	38.8	34.1	-	
	家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	6.9	1.1	-
商業動態統計	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.0	▲ 1.1	2.2	5.0	0.5	-	
	小売業販売額	前年比	%	0.9	1.9	1.2	1.1	▲ 0.9	-	
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	-	
消費総合指数 実質			季調値	2015年＝100	95.2	97.5	97.6	97.3	-	-
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	0.2	0.8	▲ 0.4	1.1	1.2	-	
	所定内給与(本系列)	前年比	%	▲ 0.2	0.3	0.1	0.9	0.9	-	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	-	
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	-	
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	-	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6	-	
消費者物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.3	0.5	0.2	0.5	-	0.8
国内企業物価指数			前年比	%	8.4	9.2	8.9	9.2	9.7	9.5
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年＝100	101.4	102.9	103.7	102.5	100.9	-	
	一致指数 CI	-	2015年＝100	91.7	95.4	95.7	95.6	95.5	-	
	遅行指数 CI	-	2015年＝100	93.6	94.2	94.9	94.3	96.5	-	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	-	47.8
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	-	50.1

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

				単位	2021/06	2021/09	2021/12	2022/03
GDP	実質GDP	前期比	%		0.6	▲ 0.7	1.1	-
				前期比年率	%	2.4	▲ 2.8	4.6
		民間最終消費支出	%		0.7	▲ 1.0	2.4	-
				前期比	%	1.0	▲ 1.6	▲ 1.0
		民間住宅	%		2.0	▲ 2.4	0.3	-
				前期比	%	2.0	▲ 2.4	0.3
		民間企業設備	%		0.0	0.1	▲ 0.1	-
				前期比寄与度	%ポイント	0.0	0.1	▲ 0.1
		民間在庫変動	%		0.7	1.1	▲ 0.4	-
				前期比	%	0.7	1.1	▲ 0.4
		政府最終消費支出	%		▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.8	-
				前期比	%	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.8
		公的固定資本形成	%		3.1	▲ 0.3	0.9	-
				前期比	%	3.1	▲ 0.3	0.9
法人企業統計	名目GDP	財貨・サービスの輸出	%		3.8	▲ 1.0	▲ 0.4	-
				前期比	%	3.8	▲ 1.0	▲ 0.4
		財貨・サービスの輸入	%		0.7	▲ 0.8	0.9	-
				前期比	%	0.7	▲ 0.8	0.9
		内需	%		▲ 0.1	0.1	0.2	-
				前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.1	0.2
		外需	%		0.2	▲ 1.1	0.3	-
				前期比	%	0.2	▲ 1.1	0.3
		GDPデフレーター	%		0.8	▲ 4.2	1.4	-
				前期比年率	%	0.8	▲ 4.2	1.4
		売上高(全規模、金融保険業を除く)	%		▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	-
				前年比	%	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3
		経常利益(全規模、金融保険業を除く)	%		10.4	4.6	5.7	-
				前年比	%	10.4	4.6	5.7
日銀短観	設備投資	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	%		93.9	35.1	24.7	-
				前年比	%	93.9	35.1	24.7
		大企業 製造業	%		3.6	2.2	5.5	-
				前期比	%	3.6	2.2	5.5
		大企業 非製造業	%		3.5	▲ 1.1	2.7	-
				前期比	%	3.5	▲ 1.1	2.7
		中小企業 製造業	%		14	18	18	14
				「良い」「悪い」	%ポイント	14	18	18
		中小企業 非製造業	%		1	2	9	9
				「良い」「悪い」	%ポイント	1	2	9
		中小企業 製造業	%		▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4
				「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 7	▲ 3	▲ 1
		中小企業 非製造業	%		▲ 9	▲ 10	▲ 4	▲ 6
				「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 9	▲ 10	▲ 4
日銀短観	業況判断DI	大企業 全産業	%		2	1	2	▲ 1
				「過剰」「不足」	%ポイント	2	1	2
		雇用人員判断DI	%		▲ 7	▲ 8	▲ 12	▲ 14
				「過剰」「不足」	%ポイント	▲ 7	▲ 8	▲ 12

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

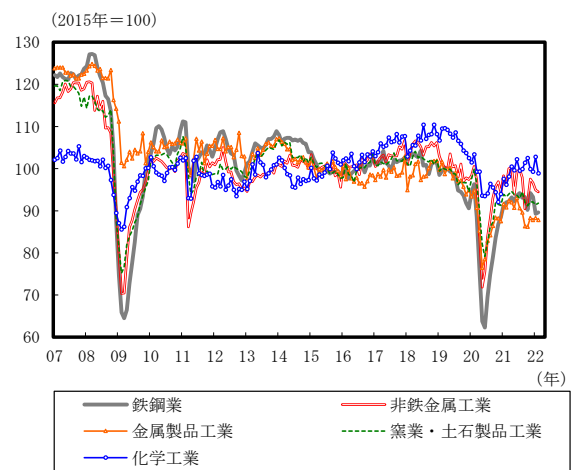
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



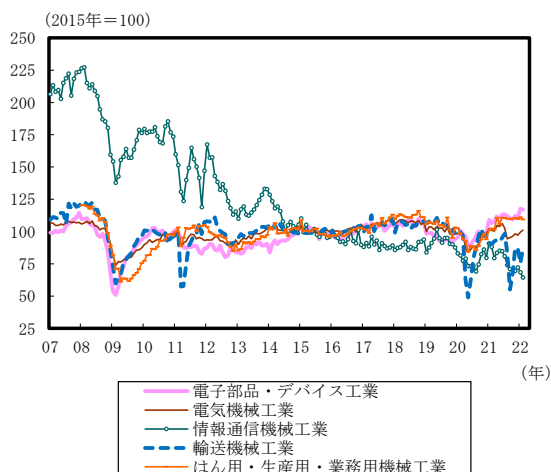
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



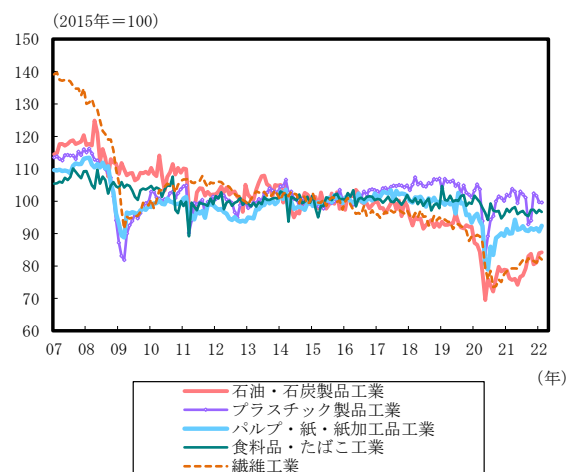
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



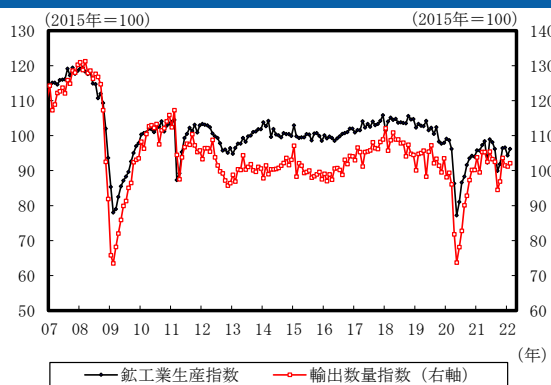
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



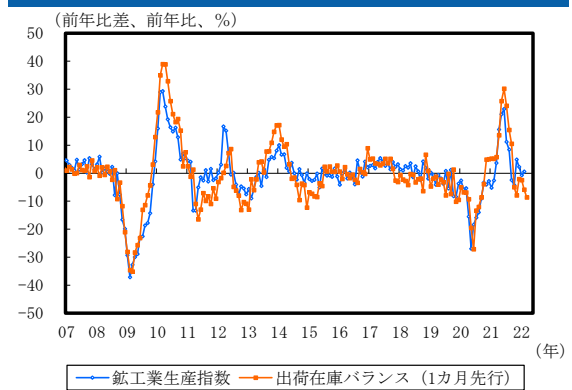
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

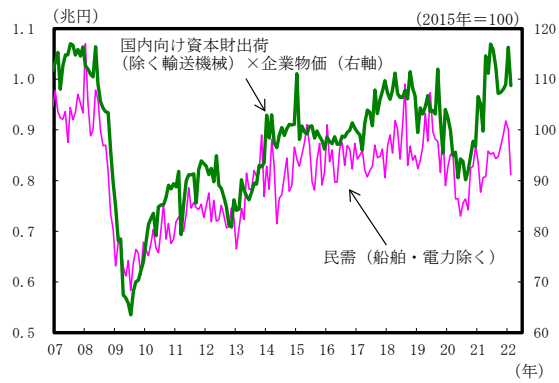
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

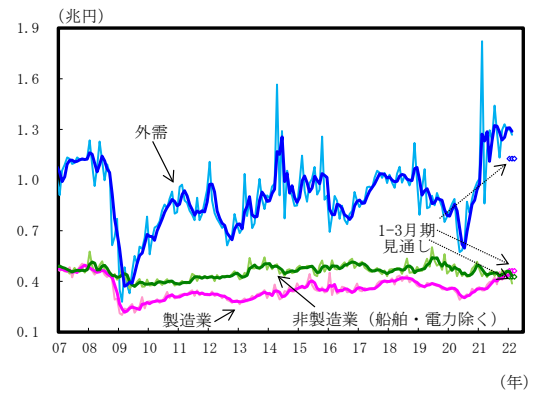
設備

機械受注と資本財出荷



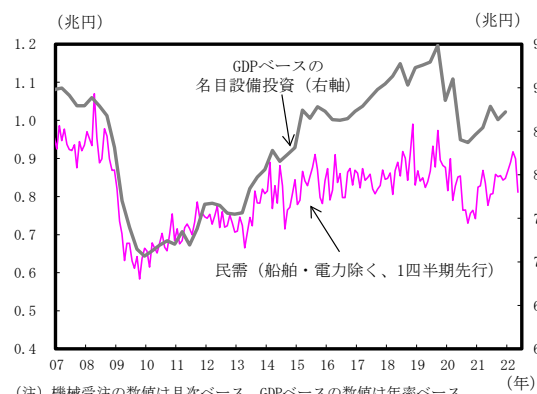
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



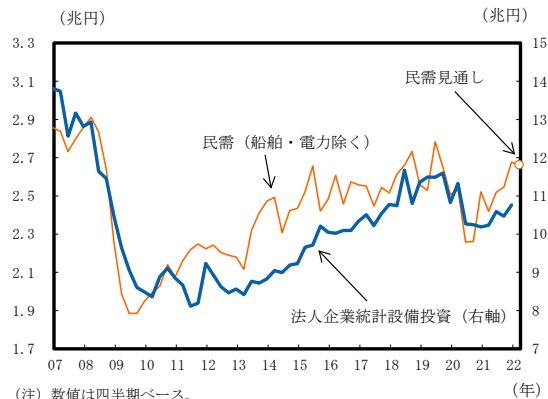
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



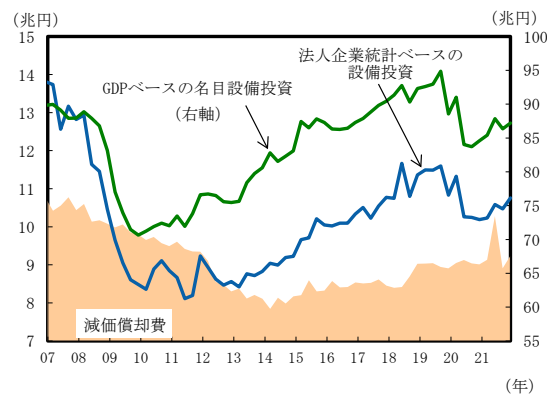
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

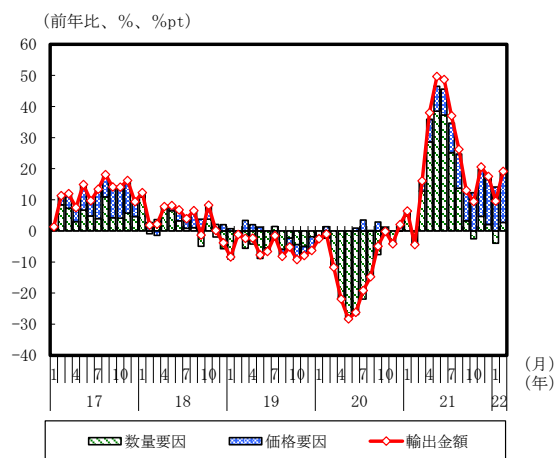
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

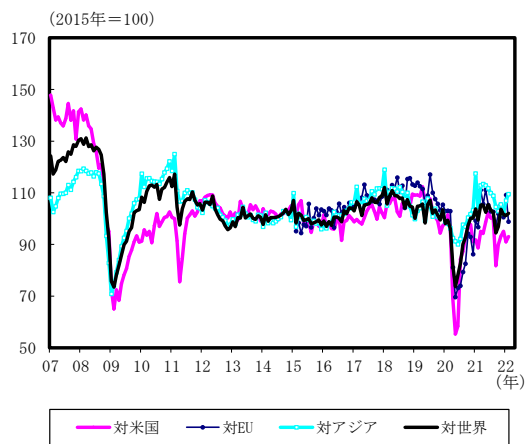
貿易

輸出の要因分解



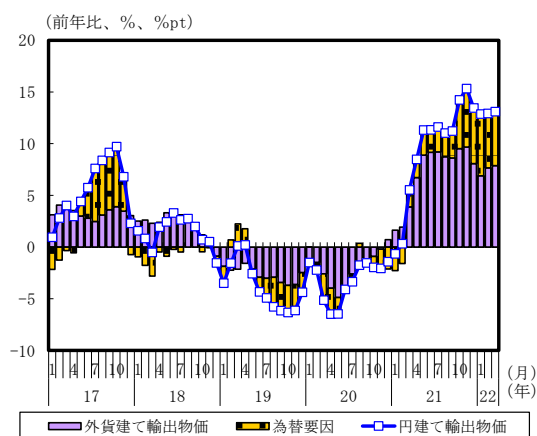
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



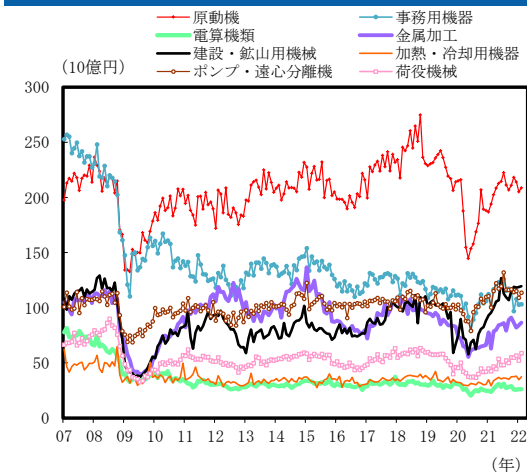
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



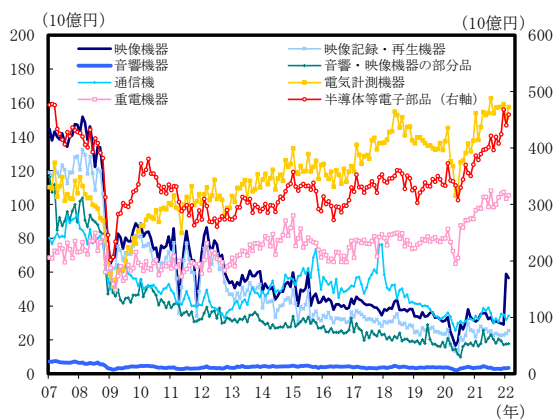
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



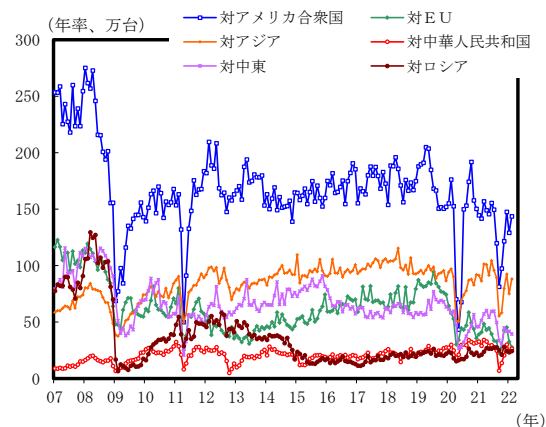
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

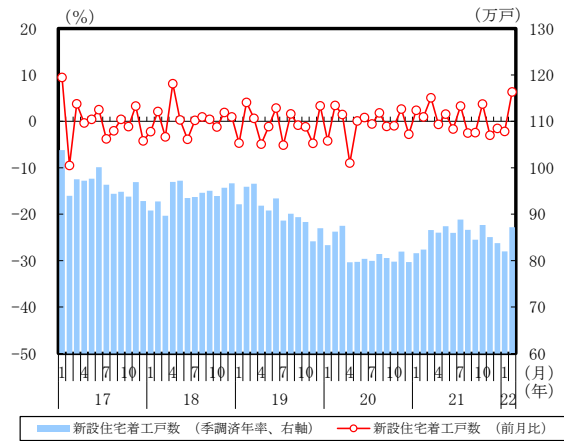
相手国・地域別自動車輸出台数



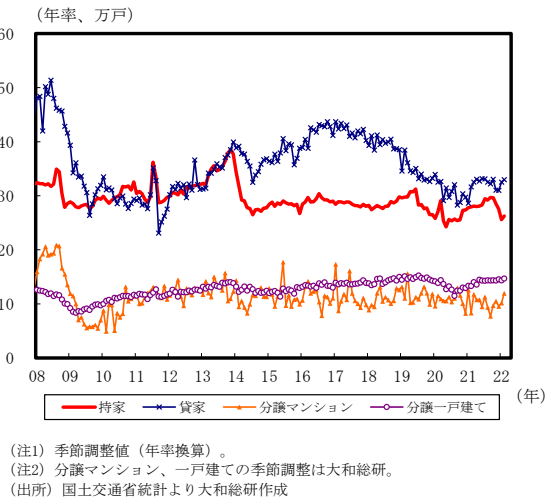
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

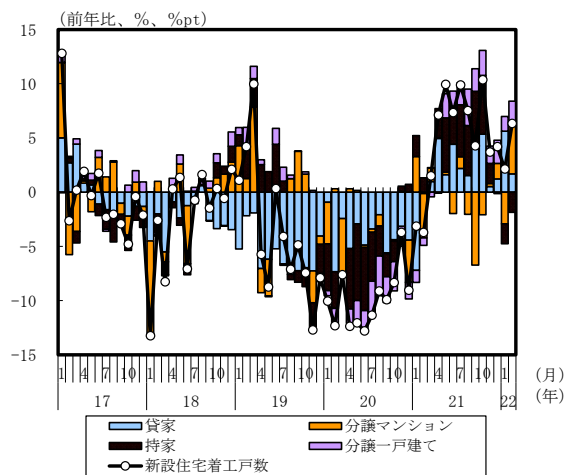
新設住宅着工戸数



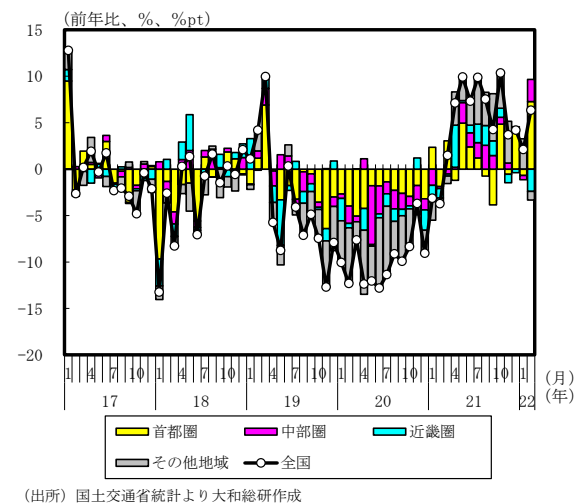
住宅着工戸数 利用関係別推移



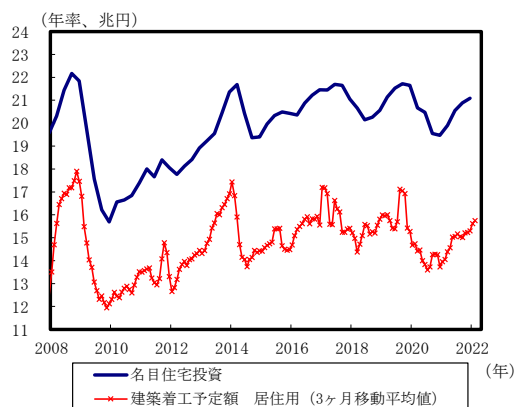
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

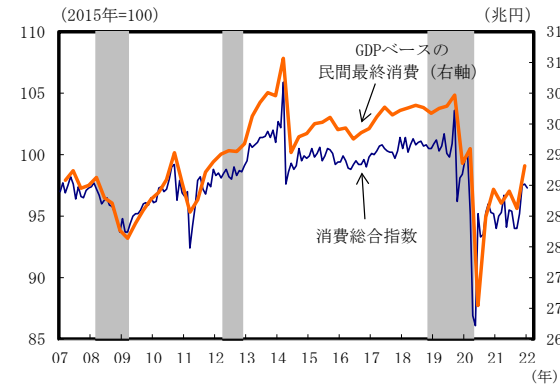


名目住宅投資と建築着工予定額



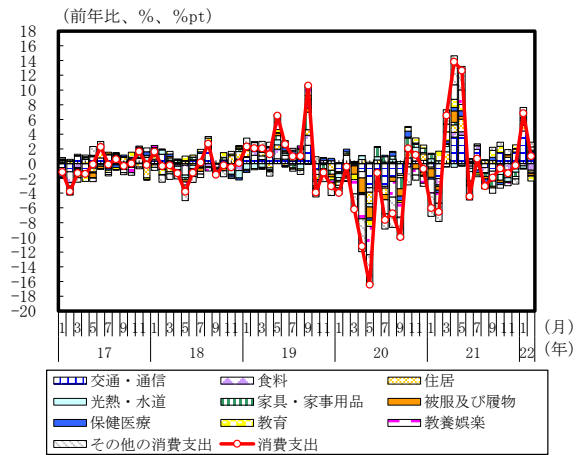
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



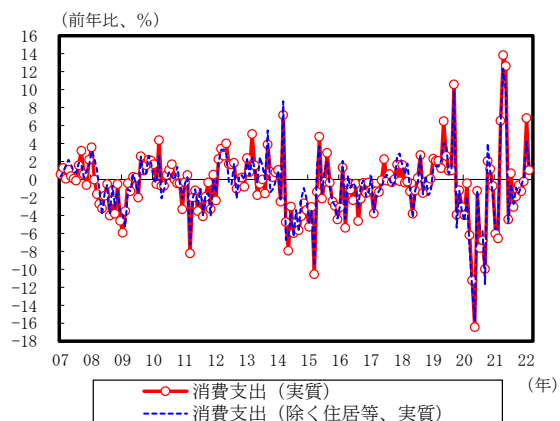
(注) シェードは景気後退期 (直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



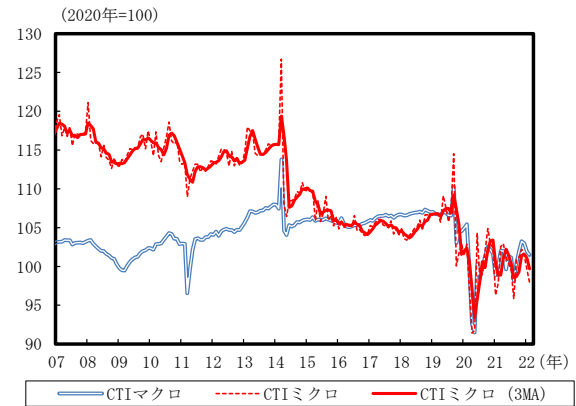
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



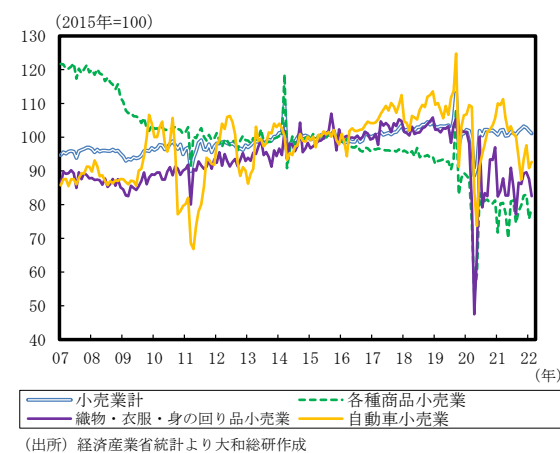
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



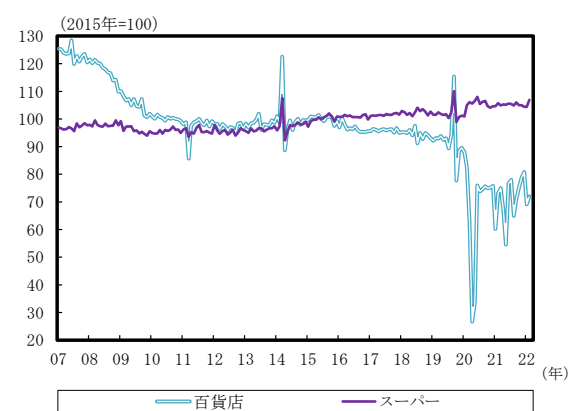
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

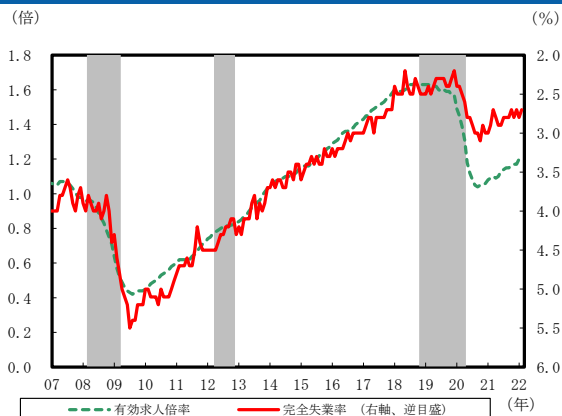
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



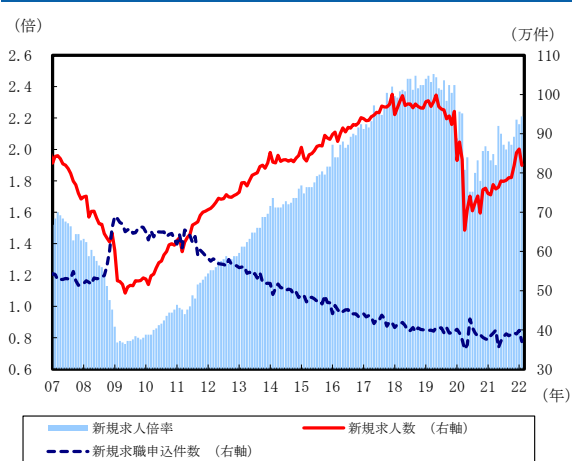
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

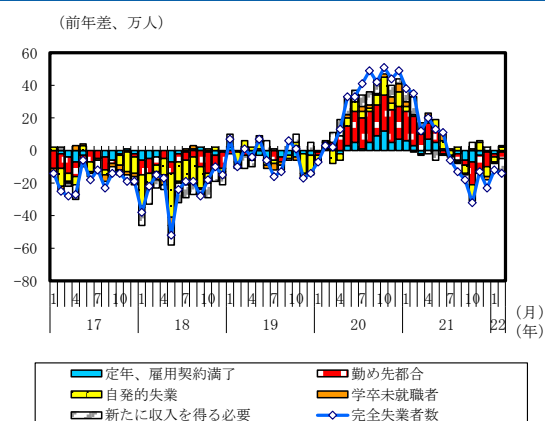
完全失業率と有効求人倍率



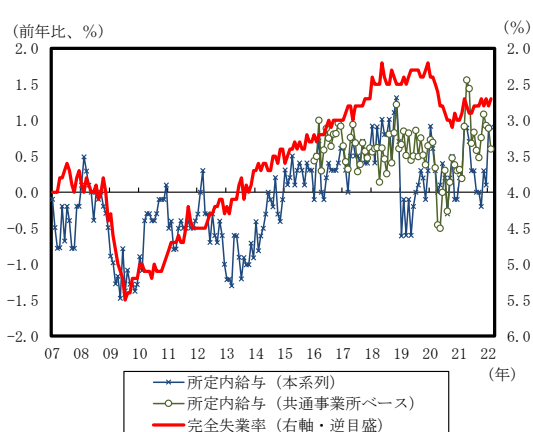
新規求人倍率



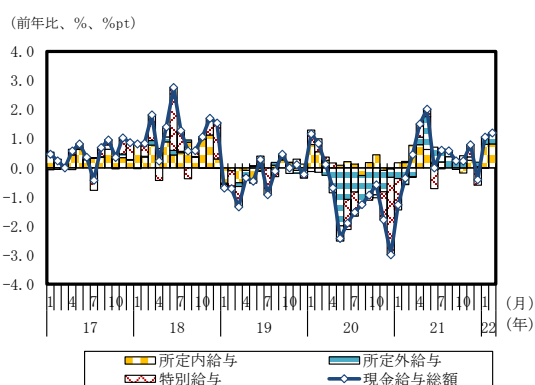
求職理由別完全失業者数



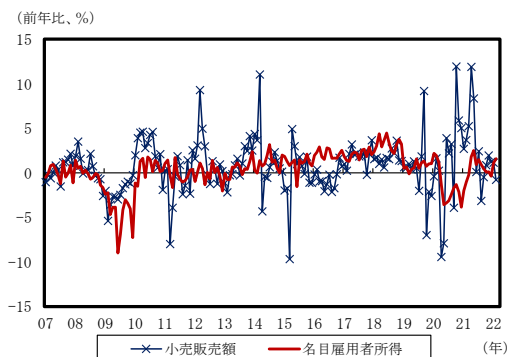
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

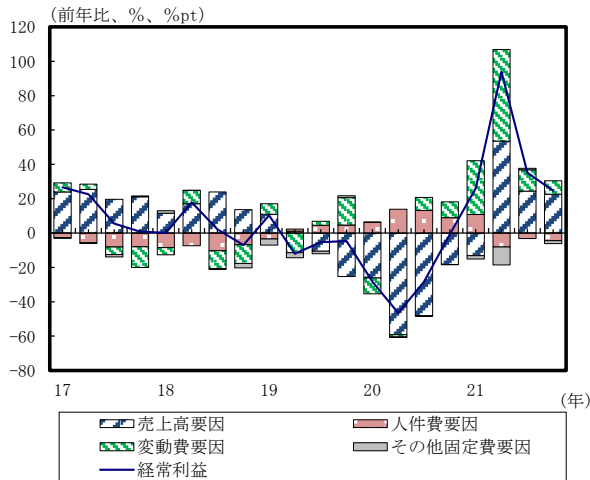


小売販売額と名目雇用者所得



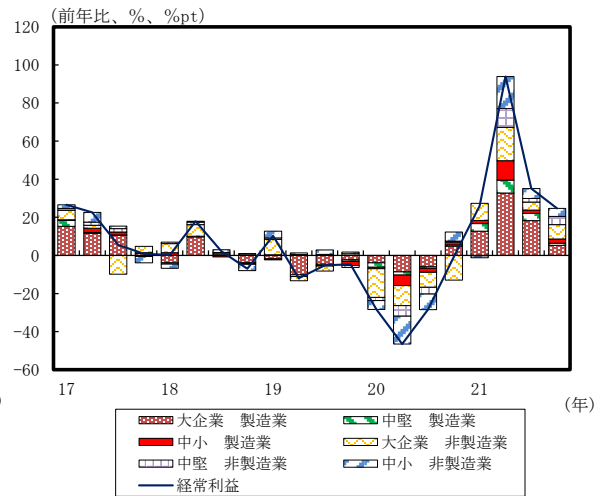
企業収益

経常利益の要因分解



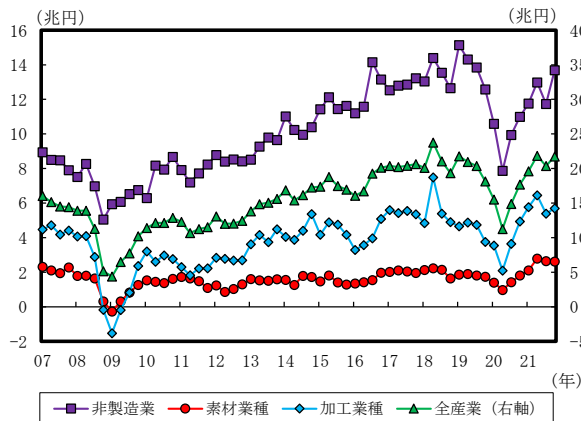
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



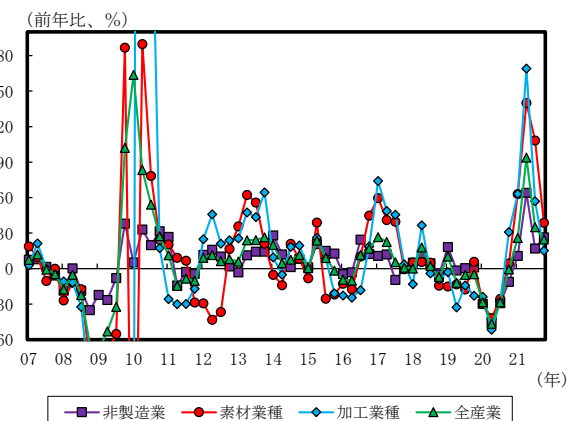
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



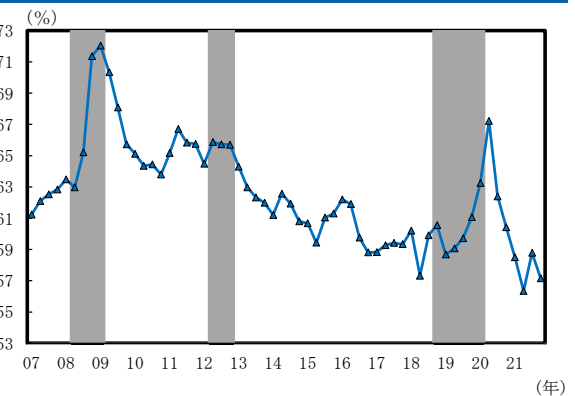
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期（直近は暫定）。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

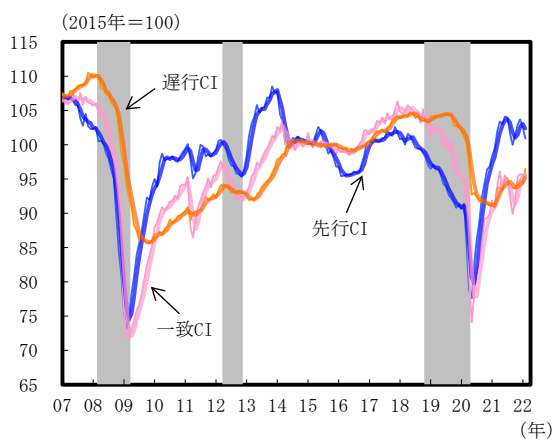
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期（直近は暫定）。
(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

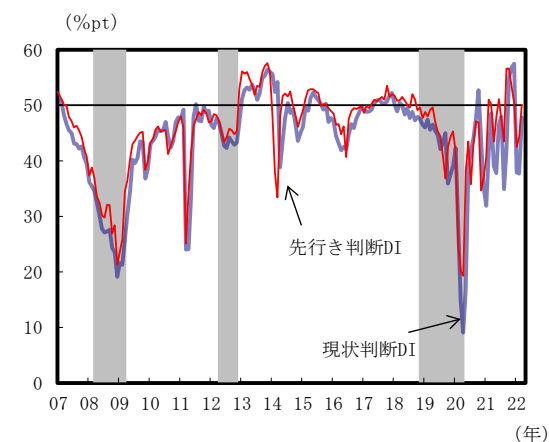
景気動向

景気動向指数の推移



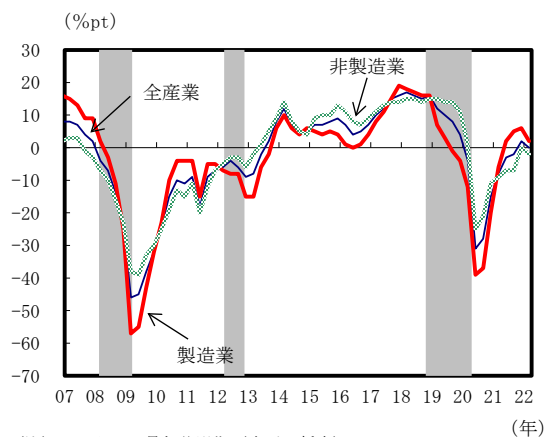
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



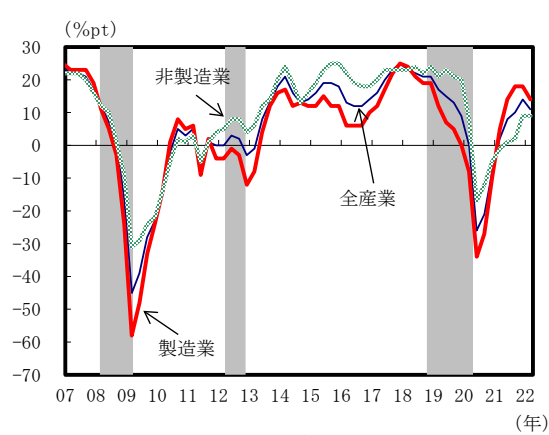
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



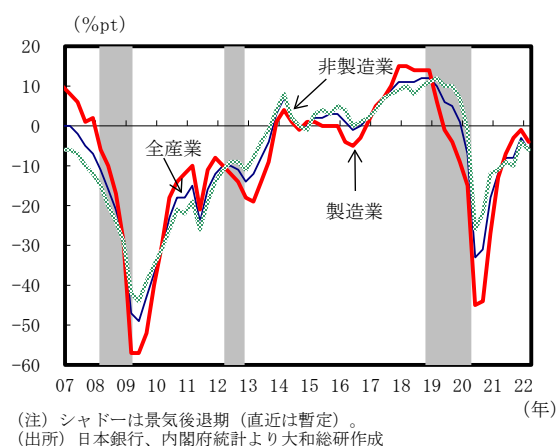
(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

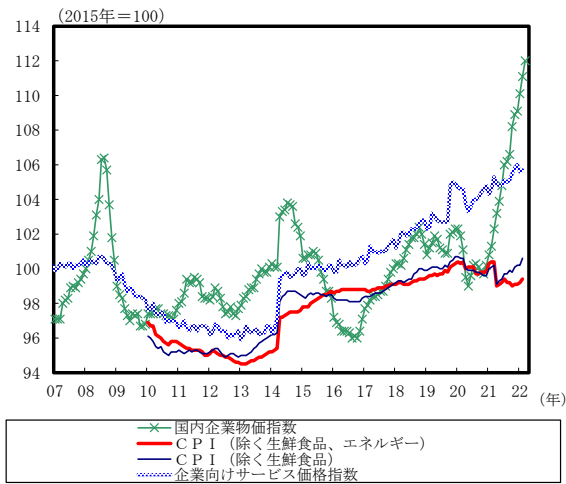
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

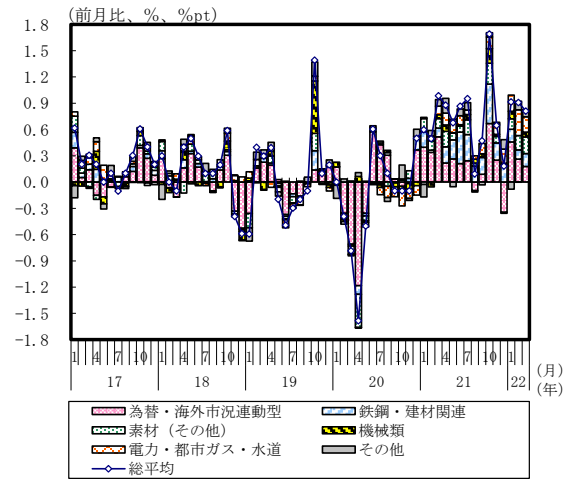
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



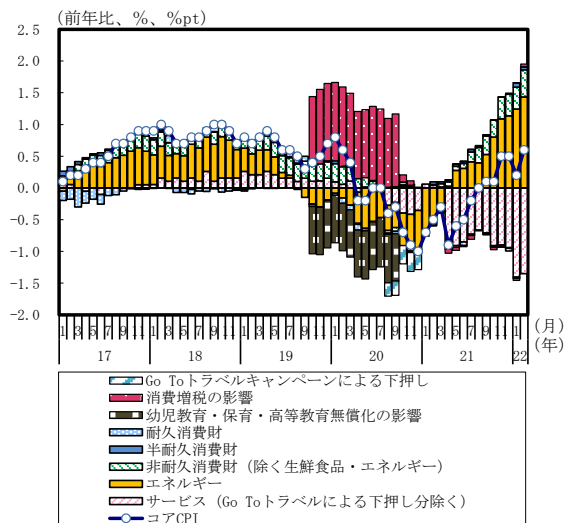
(注) CPIは季節調整値。またCPIのみ2020年基準。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



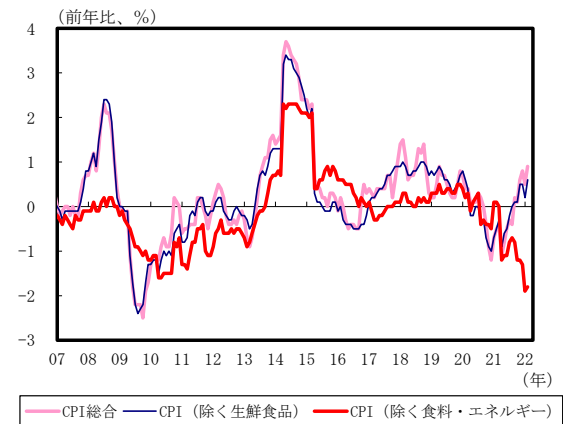
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成